

2011 年度森基金研究成果報告書

研究テーマ：グループリビングを拠点とした地域ケア力向上に関する研究

政策・メディア研究科博士課程

土井原 奈津江

研究の背景と目的

単独高齢者の増加や家族形態の変化、地域の繋がりの低下により高齢者の孤立化が問題となっている。高齢者居住の今後の課題は、地域の中でより多くの高齢者が必要な支援を受けながら自立して暮らすことを実現できること、そのための地域ケア力を向上させる仕組みづくりであろう。地域ケア力とは人との繋がりをできるだけ継続させることや必要な支援が必要な時に受けられること、また一方的に支援を受けるだけでなく支援者になる場があること、ニーズを汲み取る支援体制があり、地域住民に対し支援をマッチングする調整者がいることだと考える。このような課題認識に基づき、グループリビングの調査を通して、運用実態を把握すること、そのうえでグループリビングの居住者や利用者の地域生活と運用の関連性について研究を行った。

グループリビングは自立と共生を目指した居住形態である。藤沢市のCOCO湘南台をプロトタイプとして財団法人JKAが2005年から補助制度を導入しこの制度を用いて15件のグループリビングが全国で運営されるようになった。一昨年行ったJKA補助のグループリビングの実態調査では地域での活動経験が長くケアサービス（生活支援、介護支援、地域交流）を互助的に展開しているNPO法人の運営するグループリビングは入居率の高さや入居者やスタッフなどが作り出す空気といった参与観察を通してしかえられない情報から加味すると比較的円滑であると判断できた。地域のニーズを具体化し、高齢者だけでなく多世代の地域住民を組み合わせる活動やコミュニティカフェを併設し、地域住民に開放しているところもある。このようなグループリビングは地域のケア力を高めていると考えられる。

本研究は地域ケアの拠点となっているグループリビングの居住者や利用者を対象に地域生活と運用の関連性について検討する事例研究である。グループリビングの運営者、居住者、支援者、地域住民（利用者等）という4つの主体に注目し、地域ケアがどのように実現されているかを共用空間の利用、当事者性の明確化、コミュニケーションの円滑化、役割・ルールに焦点を絞り、居住者や利用者の立場で詳細に分析し、グループリビングを運営システム、建築計画、地域との関わりの面から類型化し、今後の展開に繋がる地域ケア力のある高齢者居住モデルを明らかにすることが研究の目的である

研究の方法

JKA 補助で建設された 3 つのグループリビングを調査地に選定した。各グループリビングの建物概要、調査概要を表 1 に示す。

【表 1 調査対象の概要】

項目 \ 事例	A	B	C
事業主体	NPO		
場所	北海道登別市	広島県東広島市	兵庫県高砂市
法人活動開始年	1995年	2004年	2000年
GL開設前の事業	たすけあい事業	介護支援センター	居宅介護支援事業
	指定居宅訪問介護事業	ヘルパーステーション	デイサービス
	指定居宅支援事業	小規模多機能	
	福祉有償運送		
竣工年	2006年	2010年	2010年
住戸数	9戸	8戸	7戸
共用部分	食堂、居間、厨房、浴室、洗濯スペース、アトリエ（地域交流スペース）		
付属施設	たすけあい活動事務所 居宅訪問介護事業所 訪問介護事業所、 サロン	デイサービス ショートステイ	指定居宅支援事業
他施設と立地関係	コミュニティカフェ 子育て支援 片親家庭の住居 物づくり工房 (隣地)	デイサービス (徒歩10分)	デイサービス (徒歩5分)
調査期間	2011.8.31～9.6	2011.10.12～10.20	2011.10.11

各グループリビングの運営者、支援者、居住者に対し以下の項目で調査を実施した。

(1) 居住者、地域住民（利用者）

- ① 時間を共有しながら、グループリビングのなかでの生活の様子（行為、交流相手、会話内容、運営者・スタッフ、地域住民との関わり）を把握したうえで、外出の状況、（外出目的、外出先、外出手段）を定性的に記録。
- ② 生活記録（個人の1日の生活を時間軸で記入）を個人情報保護に配慮したうえで収集分析し数理的な裏付けを取る。（3日間（平日、土曜日、日曜日））、グループリビング内の空間利用・利用頻度、交流相手、会話内容、運営者・スタッフ・地域住民との関わり、支援内容、ルール）
- ③ 住まいの生活・地域生活の変容過程と地域ケアとの関わりを捉えるため、以下の項目のインタビューを行う。
 - ・住まいの生活（グループリビングの運営者・スタッフ・他の居住者・地域住民との関わり、役割・ルール、支援内容、居住意識）や地域生活（日常生活行動範囲、地域活動への参加状況、地域への外出行動など）
 - ・パーソナルネットワーク
 - ・基本的属性（本人属性（年齢、性別、要介護度、歩行）、家族関係）

(2) グループリビング運営者

運営者を対象に以下の項目のインタビューを行う。

- ・運営（住まいの概況、組織、運営方法、入退去状況、建築計画）
- ・居住者・地域住民の支援について（地域ニーズの汲み取り・具体化のプロセス、当事者性の明確化、コミュニケーションの円滑化、ルール・役割）

(3) 支援者

支援者を対象に以下の項目のインタビューを行う。

- ・運営（組織、運営方法）
- ・居住者、地域住民に対しての支援について（地域ニーズの汲み取り・具体化、当事者性の明確化、コミュニケーション円滑化、ルール・役割）

研究成果

今回の調査で得られた知見を以下に要約する。

- 1) グループリビングを通してケア力を高めているグループリビングには、居住者や地域住民のニーズを汲み取り、支援を作り出す調整者がいた。地域ケア力が高いと考えられるグループリビングは高齢者だけではなく多世代を巻き込むことで、支援の隙間を埋め、支援を地域の中に広げていた。調整者は地域の当事者が何を支援して欲しいかを相手の立場で聞き出すことや、当事者がその問題を意識していない場合には何を支援すれば当事者の生活の質をあげることができるかという想像力を持ち、必要な支援を次々と実現させていた。調整者は問題の違う当事者の心身状態、経済状態などを考慮しながら、当事者に対し、一方的な支援をするのではなく、当事者の意思を尊重したうえで楽しく無理なくできる役割を見つけることを支援し、当事者の生活を促進していく立場であると言えよう。
- 2) 当事者が自分で判断し、できることは自分で言い、できないことはサービスを頼むことや活動に関して自分がしたい事を住まいのなか、あるいは地域のなかで自由に選択することができる住まいの必要性を地域でたすけあい活動や介護事業を行っている事業者は感じていた。このような暮らし方は居住者を日常的な生活から切り離さず、生活の質を落とさない。この生活を実現させていたのは当事者に支援や活動の情報を提供し、相談を行う調整者であった。自立的に生活できる高齢者のための住宅は地域のなかに少ない。一方的ではないケアのある暮らしを、地域に広めていくことは高齢者の尊厳を守ることや介護力や費用の軽減という点で意義がある。またグループリビングを普及させるためには調整者の教育が重要であり、これは高齢者施設などのスタッフが受ける教育とは全く違うものである。マニュアルにはならない相手の立場にたった対応ができる調整者を育てることが求められる。
- 3) 合意形成の場があるグループリビングの居住者は暮らしを自分たちで作っていくという意識や法人の運営や活動に対し協力的な姿勢を持っていた。しかし合意形成がなく、一方的に支援される住まいの居住者は、自分を役に立たない人間だと卑下しているものやサービスに対し、多くの不満を持っているものが多かった。運営者は居住者が自分の考えを言える環境を整え、それを促進するとともに居住者の立場になって一緒に暮らしを考えていくことが必要であると言えよう。
- 4) グループリビングが地域ケア力を高めるためには活動の場所、支援者、資金が必要である。地域ケア力を高めていると考えられるグループリビングは多世代に向けて多角的に事業を運営していた。それらの活動や事業を通して、運営者や支援者は多世代の地域住民と接点を持ち、地域の状況を把握し、問題を明らかにし、問題解決を図り、新たな事業を生み出していた。地域住民にとっては活動や事業に参加することは地域の情報交換の場や交流の場になっていた。活動を通して参加者や参加者の友人から支援者やグループリビングの居住者が出てくるなどの契機となっていた。調整者は活動の場所で異なった問題を持つ当事者を組み合わせ、さまざまなニーズに柔軟に対応しながら支援を作り上げていた。このような方法で互助、共助の輪を広げていくことが地域ケア力を高めるのではないだろうか。活動をするためにはある程度の資金が必要となる。たすけあい活動などのNPOはグループリビングのような住まいは必要だと考えていたが、資金力が小さく、建設費に補助金が付かなければ事業はできなかった。しかし補助金でグループリビングを建設し、安定的な収入を得たことで、新しい支援事業を作り上げていた。新たな事業を作り、安定的に運営するためには資金が必要だが、補助金が有効に利用されるような運営

者を選択することも重要である。

- 5) ルールや役割はその内容によって、共同生活や個人生活を促進または制限していた。住まいや地域の中で、自分ができること、好きなことなど負担のない役割を持つことで居住者は暮らしや社会に関わることができ、人の役に立っているという気持ちを持っていた。加齢や心身状態は日々変化することを考慮したうえで、無理のない役割やルールを考えることが求められる。
- 6) 地域との繋がりをできるだけ継続できることや新しい地域との繋がりを作ることは居住者や地域住民の暮らしを豊かにしていた。グループリビングに併設されたサロンは様々な教室があり、居住者は自由の好きな教室に参加し、地域住民と交流していた。居住者にとって加齢し、歩行が難しくなっても、同じ建物内ならば参加しやすく、地域住民との交流が継続できる。また自由に外出できるグループリビングの居住者は個人の自由な選択のもとで地域のデイサービスや昔から通っていた趣味の教室で、従前の知り合いと会うなど地域の繋がりを継続できているものが多かった。
- 7) 共用空間の利用については、共用空間の利用率が高いグループリビングはルールで日中は地域交流スペースに出ることが決まっており、スタッフが積極的に声かけをし、地域交流スペースに連れ出していた。スタッフにとっては、居住者を共用空間に集めたほうが見守りやすいためであり、居住者の主体的な行動ではなかった。そこでの居住者は共用空間のなかに自分の居場所をそれぞれが持っていた。一方、共用空間の利用率が低いグループリビングでは趣味の教室がある時、ヘルパーが個室の掃除をしている間、来客の時、居住者のミーティングの時などに共用空間を一時的に利用するだけで、日中常時いる場所にはなっていなかった。居住者は個室にいる時間が長く、昼寝、テレビ、駄菓子屋の活動の袋づくり、趣味の俳句を考えたりするなど、さまざまなことをしていた。このような点から日中共用空間をルールとして居住者が共同で利用することは、個人の生活からみれば、ゆっくりと寛ぎたいときに一人になれないことや一人でやりたいことがあるのに出来ないという不自由さがあるのではないか。また共用部分の利用率が高いところよりも低いところの方が居住者間のコミュニケーションは良好だった。共同生活において良好な人間関係や個人のプライバシー確保、生活の自由度などの生活の質を高めるためには、建築空間やルールをどのように考えればよいか、については今後の課題としたい。

4. 今後の課題

本稿ではグループリビングの運営、支援方法や地域との繋がり、居住者の生活を通して、地域ケア力向上のための知見を得ることができた。今後はさらに事例を増やし調査を継続するとともに、グループリビングの生活の質とルール、空間の広さや空間の作り方について、今後の課題として検討していく予定である。